



新しくなった遊具で遊ぶ子ども達（菊池市ふるさと創生市民広場）

菊池

題字／泗水小学校6年 大久保 冴香 さん

議会だより

Vol.57 1月臨時会
3月定例会
令和元年5月1日号

一般質問

15人が市政を問う！

P9~17

常任委員会報告

P6~8

修正可決

平成31年度一般会計予算

P3

決議

児童虐待のない菊池市の
実現を目指すための決議

P3

平成31年
第1回
臨時会

この臨時会では、工事請負契約の変更について（平成29年度菊池市ふるさと創生市民広場再整備2期建築工事）と、工事請負契約の変更について（平成29年度泗水小学校大規模改造建築工事（Ⅱ期工事））の2件が提案されました。また、報告が1件ありました。
審議の結果、原案のとおり可決しました。

開催日：1月21日(月)

平成31年
第1回
定例会

この定例会では、平成31年度菊池市一般会計予算をはじめ、特別会計予算、条例など36議案が提案され、慎重に審議しました。また、報告が1件ありました。追加議案として一般会計補正予算1件、議員提出の決議案2件が提出されました。

審議の結果、議案第26号、決議案第2号を除き、原案のとおり可決しました。議案第26号は修正可決となり、決議案第2号は否決となりました。

主なものは以下のとおりです。

開催日：2月25日(月)～3月22日(金)

平成31年第1回臨時会・第1回定例会における主な付議事件一覧及び審議結果表

	議案番号	議案名	結果
第1回臨時会	議事第1号	工事請負契約の変更について(平成29年度菊池市ふるさと創生市民広場再整備2期建築工事)	原案可決
	議事第2号	工事請負契約の変更について(平成29年度泗水小学校大規模改造建築工事(Ⅱ期工事))	原案可決
第1回定例会	議案第6号	菊池市長等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
	議案第13号	菊池市立幼稚園条例を廃止する条例の制定について (P6参照)	原案可決
	議案第16号	平成30年度菊池市一般会計補正予算(第6号) (P7参照)	原案可決
	議案第26号	平成31年度(2019年度)菊池市一般会計予算 (P3・4・5・8参照)	修正可決
	議案第27号	平成31年度(2019年度)菊池市国民健康保険事業特別会計予算 (P8参照)	原案可決
	議案第28号	平成31年度(2019年度)菊池市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
	議案第29号	平成31年度(2019年度)菊池市介護保険事業特別会計予算	原案可決
	議案第36号	財産の無償譲渡について (P6参照)	原案可決
	議案第38号	熊本市及び菊池市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結について	原案可決
	議案第39号	平成31年度(2019年度)菊池市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
	決議案第1号	児童虐待のない菊池市の実現を目指すための決議 (P3参照)	原案可決
	決議案第2号	菊池市中央図書館の閲覧用椅子購入に関する調査に関する決議	原案否決

賛否表

○は賛成 ●は反対 欠は欠席 除は除斥

議案	結果	議席番号 表決数 賛成 反対	議席番号																			
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	13	14	15	16	17	18	19	20	
			田中教之	福島英徳	緒方哲郎	後藤英夫	平直樹	東奈津子	坂本道博	水上隆光	猿渡美智子	松岡讓	荒木崇之	工藤圭一郎	城賀典臣	大賀慶一	水上彰澄	二ノ文伸元	泉田栄朗	木下雄二	山瀬義也	
議案第6号	可決	14対5	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第13号	可決	18対1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第16号	可決	14対5	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第26号 (修正案)	可決	18対1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第26号 (修正部分を除く残りの原案)	可決	14対5	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第27号	可決	18対1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第28号	可決	18対1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第29号	可決	18対1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第36号	可決	18対1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第38号	可決	18対1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第39号	可決	17対2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
決議第2号	否決	4対15	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○	●	○	●	

※除斥：議案と一定の利害関係を持つ議員は、当該議案の審議・採決に参加することができない。
上記以外の議案は、全会一致で可決しました。

児童虐待のない菊池市の実現を目指すための決議 (抜粋)

近年、子どもに関する事件や事故が多発している。

中でも、親が子どもを虐待し、心身を傷つけたり死亡させてしまうなど、重大な結果を招く事件が多くなっていることは、極めて深刻な問題である。菊池市においても、平成30年度100件の虐待に関する相談が寄せられているが、潜在的にはもっと多くの事案が存在していると考えられる。

菊池市議会は、児童虐待のない社会の実現に向け、今後、行政各機関との一層の連携や情報の共有を行い、施策の充実を図っていく。

そして、市民の協力を得ながら、児童虐待をなくし、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支えていける菊池市を実現するため、全力で取り組んでいくことを誓いここに決議する。

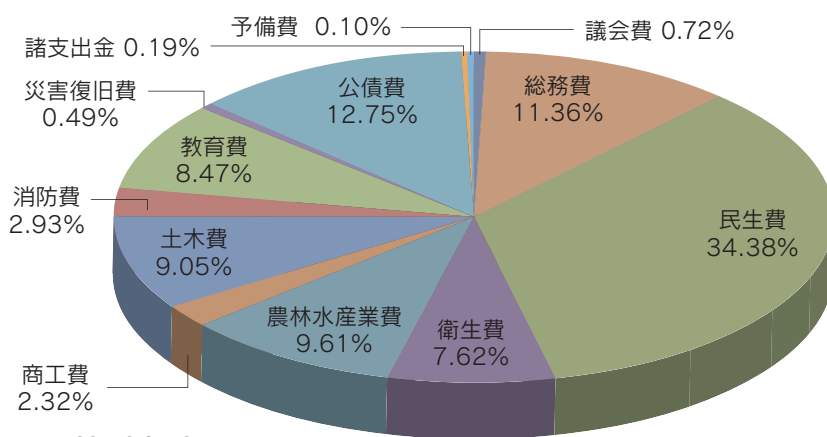
平成31年3月22日 菊池市議会

平成31年度予算 修正可決

一般会計 283億8,700万円 (対前年比 3.1%減)
特別会計 161億4,417万6,000円 (対前年比 2.1%増)
水道事業会計 11億5,859万1,000円 (対前年比 3.8%増)

土木費の花房坂周辺公園整備事業889万6,000円については、公園整備のワークショップにおいて既存の展望所付近に整備を望む意見が多数出され、維持管理費については積算もされていないため、市民が望む公園となるよう計画の再検討が必要として予備費に修正されました。

目的別歳出予算割合



一般会計

単位：千円

目的別歳出費目	予算額
議会費	204,732
総務費	3,224,270
民生費	9,758,504
衛生費	2,162,939
農林水産業費	2,729,294
商工費	657,689
土木費	2,570,333
消防費	832,490
教育費	2,403,730
災害復旧費	139,341
公債費	3,619,483
諸支出金	55,299
予備費	28,896
歳出合計	28,387,000

特別会計

単位：千円

特別会計名	予算額
国民健康保険事業会計	6,756,331
後期高齢者医療事業会計	588,224
介護保険事業会計	5,866,607
公共下水道事業会計	1,028,861
特定環境保全公共下水道事業会計	510,590
地域生活排水処理事業会計	220,013
農業集落排水事業会計	407,366
特別養護老人ホーム会計	766,184
合計	16,144,176



主 な 事 業

○総務災害対策事業

5,898万7,000円

熊本地震により被災した、地域・集落におけるコミュニティの場として長年利用されてきた施設の再建を支援する。条件を満たし、地域・集落のコミュニティを維持するために復旧が必要と市長が認定する施設の建替え・修繕の経費に対して交付金を交付する。

○公共施設等整備事業

6億6,806万2,000円

支所庁舎の有効活用に向けた方針を整理した「菊池市支所庁舎施設利活用基本計画」に基づき、市民の利便性の向上、行財政の効率化、機能的な行政運営を図ることなどを目的に、支所庁舎の整備を行う。

内容は、旭志支所庁舎の縮小建替えに伴う整備に関連する工事請負費、監理業務委託、備品購入費等。泗水支所庁舎の改修（菊池市母子等保健センターとの複合化）に伴う整備に関連する工事請負費、監理業務委託、備品購入費等。七城支所庁舎の整備に伴う設計業務委託。

このことにより、支所庁舎の環境が整備され、効率的・継続的な行政サービスを行うことができる。

○母子等保健センター整備事業

1億1,604万7,000円

母子の健康保持・増進を図るために、母子保健事業を実施しており、乳幼児健診や教室等では、子どもの成長・発達を確認し、保護者の悩みや不安等に応え、必要な保健指導を実施している。しかし、健診ごとに会場が変わっているため、安全性の課題や、会場を間違えたり場所が分からないなど、市民に混乱を招いている。そのため、母子を中心とした健康づくりの核となる母子等保健センターの整備を行う。

平成28年度に作成した基本構想・基本計画に基づき、泗水支所空きスペースに整備を行い、平成30年度に基本設計・実施計画を策定している。泗水支所庁舎整備に合わせて進めており、平成31年度に建設して整備を行い、平成32年度に開設する予定。

○各種検診事業

6,452万6,000円

各種検診を行うことにより、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療、また、疾病の重症化を予防することで、市民の健康づくりや生活の質の向上につなげ、医療費の適正化・健康寿命の延伸を図る。

受診者数の増加を図るために、広報誌・ホームページによる啓発に加え、関係団体と協力して各種検診の受診勧奨を実施する。特に、乳がんの早期発見のために、40歳以上を対象にした乳がん個別検診を平成30年度より実施しており、さらに、市民を対象に、40歳から60歳まで5歳きざみで、乳がん無料クーポンを配布し、受診勧奨を行う。



(昨年の啓発ポスターです)

○中山間地域等直接支払制度事業

1億9,984万2,000円

平坦地に比べ、農業の生産条件が不利な中山間地域等においては、担い手減少や耕作放棄地の増加による多面的機能の低下が懸念されることから、農業生産活動等を通じて多面的機能を確保する観点から、傾斜度の高い一団の農用地に応じた交付金を支払う。交付金は、耕作者、集落に配分し、将来に向けた前向きな生産活動や集落協定間の連携等の推進を図る。

○産地パワーアップ事業

4億2,307万1,000円

水田・畑作・野菜・果樹等の産地等の営農戦略として定めた計画に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図れるよう、施設整備やリース方式による農業機械導入、生産資材の導入などの取り組みに対し、2分の1以内を国から補助する。

これにより、新たな育苗技術による高品質苗の量産と、需要期に安定的に供給できる育苗施設が整備され、トマトをはじめ県内産地への安価で高品質苗を供給することで、市内はもとより、県内園芸農家の生産性と所得向上に寄与する。

○多目的研修センター整備事業

2億5,450万3,000円

旭志多目的研修センターは、旭志地域の農業振興・地域住民の生活改善・生涯学習活動の拠点施設として、広く市民に利用されている。そのため、計画に基づき、旭志支所庁舎の整備と併せて、市民ニーズに応じた施設改修を総合的に行うことにより、市民や利用者の利便性の向上を図る。

ユニバーサルデザインの観点や市民ワークショップの意見を踏まえ、エレベーターの設置、段差の解消、建具等の改修等による利便性の向上と併せて、トイレ・空調設備・照明器具のLED化などの改修により、機能性の充実を図る。また、非常用電源設備の整備により、避難所としての機能向上を図るため、改修工事及び監理業務委託を行う。

○道路橋りょう維持事業

5億8,377万円

道路路面の劣化が激しい路線についての舗装修繕、道路施設・側溝の破損箇所の補修・整備を行う。橋りょうについては、計画的な点検サイクルに基づき、定期点検を実施し、緊急度の高い橋りょうから修繕を行う。

道路維持整備32路線、舗装補修整備4路線、橋りょう点検90橋（予定）、橋りょう修繕整備3橋。

○補助教員配置事業

1億917万5,000円

児童・生徒の着実な基礎学力の定着・向上のため、補助教員や特別支援教育支援員を配置する。複式学級における学習指導補助、特別支援学級に在籍する児童・生徒の学習指導補助・介助、通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童・生徒への学習指導補助・介助、その他学力向上対策を目的として実施する。

補助教員28名、特別支援教育支援員（臨時職員）28名を各小中学校へ配置。

○学校ICT教育推進事業（小学校）

6,440万7,000円

文部科学省が示す教育の情報化ビジョンを踏まえ、学校教育の段階において、子ども達の情報活用能力の育成を図ることが求められている。このためには、子ども達の学習や生活の主要な場である学校において、教育の情報化を推進する必要がある。

平成32年度導入のプログラミング教育のため、研究指定校にAIロボットを配備し、育成される力、効果等を検証し、小学校全校への展開を検討する。



▲人型ロボット「Pepper」を活用したプログラミング授業の様子

○七城総合グラウンド整備事業

1億4,922万7,000円

ミニサッカー（フットサル）場を整備することにより、大会及び宿泊等の誘致による交流人口の増加と、市民のニーズに対応したスポーツ施設の利便性の向上を図る。ミニサッカー（フットサル）場を、養生日を設ける必要がない人工芝のコートとして整備することにより、利用者ニーズに広く対応できる。

総務文教常任委員会

委員長／水上 隆光 副委員長／東 奈津子 委員／田中 教之、松岡 譲、工藤 圭一郎、城 典臣、大賀 慶一

議案第5号 菊池市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 可決

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、条例の一部を改正するものです。

委員「時間外勤務手当での削減につながるのか」

執行部「時間外勤務の上限を設けるということであり、手当での削減にもつながるものと考える」

委員「時間外の上限が設けられても仕事量が変わらず、現場は悲鳴があがっているとも聞く。職員の増とかも同時に図っていく必要があると思うが、いかがか」

執行部「職員数を増やすことは厳しい。まずは、業務の見直しやICT等による効率化を図りたい。また、部署による仕事量の偏りについても検討したい」



議案第13号 菊池市立幼稚園条例を廃止する条例の制定について 可決

議案第14号 菊池市幼稚園民営化検討委員会設置条例を廃止する条例の制定について 可決

議案第15号 菊池市立泗水幼稚園移譲先事業者選定委員会条例を廃止する条例の制定について 可決

議案第36号 財産の無償譲渡について 可決

議案第13号・14号・15号・36号については、学校教育課所管の菊池市立泗水幼稚園の民営化に関するものです。

委員「平成32年4月入園の園児募集は移譲先が行うのか。建物の評価額は」

執行部「平成32年度入園の園児募集は移譲先が行う。評価額については、前々年度の評価で土地が4,350万円、建物が1,630万円である」

委員「現在の園児数と本年度卒園予定の園児数は。また本年4月の入園予定園児数は」

執行部「現在の園児数が19名であり、うち8名が卒園予定である。本年4月の入園は7名の予定である」

委員「土地は貸付であるが、譲渡したほうがいいのでは」

執行部「公募条件でも貸与としている。譲渡後に、移譲先法人が他の事業を行っては困るため、しほりかける意味から土地は貸与としている。保育園を移譲した時も同様である」

福祉厚生常任委員会

委員長／猿渡 美智子 副委員長／泉田 栄一郎 委員／福島 英徳、水上 彰澄、二ノ文 伸元、山瀬 義也

議案第3号 菊池市在宅医療・介護連携推進事業連絡協議会条例の制定について 可決

菊池市における地域包括ケアシステムの構築に関して、医療、介護、福祉の各分野における多職種間の連携を円滑に推進するため、菊池市在宅医療・介護連携推進事業連絡協議会を設置するものです。

委員「地域ケア会議とは別に新たな協議会を作る必要性をどう考えるのか」

執行部「地域ケア会議は、個別の事例に対しての検討と、ネットワーク構築という形での会議との、二つ構えで会議を行っている。在宅医療・介護連携推進事業は、在宅の医療が必要な方、介護が必要な方に切れ目のないサービスができるような事業の構築の仕方を総体的に考えていくものである」

委員「民生委員との関わりはどうなるのか。負担が増えないか」

執行部「この事業の啓発ということで民生委員にはお願いしたいと考えている。民生委員が困ったときの行き先が地域包括支援センターであり、この協議会であることを分かっていたいただければと考えている」

議案第10号 菊池市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 可決

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、条例の一部を改正するもので、主な改正内容は、支援員の資格要件の拡大です。

委員「なり手が少ないから範囲を広げるという趣旨か」

執行部「そのこともあるが、指導員の質の確保ということで、子どもに対する専門の教育をきちんと受けている人を入れるということの、二つの意味があると考えている。本市については、指導員の確保はなかなか難しいところである」

経済建設常任委員会

委員長／坂本 道博 副委員長／後藤 英夫 委員／緒方 哲郎、平 直樹、荒木 崇之、木下 雄二

議案第4号 菊池市上水道事業運営審議会条例の制定について 可決

上水道事業の健全な経営を図ることを目的に、菊池市上水道事業運営審議会を設置するもので、平成32年度から10年間の新たな菊池市水道ビジョンを策定するにあたり、水道施設の更新計画や、それに伴う財政計画を審議いただくことや、必要に応じて諮問できるように条例を制定するものです。

委員「組織に学識経験を有する者とあるがどういう方がなるのか」

執行部「環境課において熊大の先生が七城地区を調査されており、できればそういう方を考えている」

委員「七城地区の水の硝酸態窒素が増えているということで、上水道を設置できないかとの要望があるが、そういうことも審議するのか」

執行部「国が示している水道ビジョンは1自治体に1水道事業という考え方である。施政方針では市の全体の水道事業について、安全な水の供給ということで触れられており、環境課が中心となって行っている。七城地区については、水道局としても環境課と連携しながら取り組んでいきたい」



予算決算常任委員会

委員長／平 直樹 副委員長／松岡 譲 委員／議長を除く17名

議案第16号 平成30年度菊池市一般会計補正予算(第6号) 可決

●熊本地震災害廃棄物処理基金活用事業の減債基金積立金 9,305万5,000円の減額

委員「国庫支出金で9,305万5,000円入っているが、この積立金は平成32年までに全部取り崩すということだったか」

執行部「本年度、県よりいただいた補助金であり、熊本地震の災害廃棄物の処理基金として積み立てを行っている。熊本地震による災害廃棄物の処理にかかった起債の償還が平成32年に開始されるので、それまで基金に積み立てておき、平成32年に全額取り崩して返済に充てるよう考えている」

●四季の里旭志整備事業の繰越明許費 2,190万2,000円、 工事請負費 1,526万6,000円の減額

委員「木造部分に腐食があったから鉄工に変えるということだが、木造で改修する場合は元々の吊橋改修工事費2,168万3,000円がいくらになるのか。また、その財源は」

執行部「鉄工に変えた場合は3,049万2,000円であるが、木造の場合は概算で2,815万7,000円程度と見込んでいる。財源については、元々辺地債を充てていたが、費用を使ってしまっているために、追加の分については一般財源となる」

反対討論「四季の里旭志整備事業の吊り橋改修工事で、主桁を鉄製に変えるために880万円を増額するものである。温泉ポンプの改修工事代から880万円を吊り橋改修に充てることは当初の予算説明と異なり、本来ならば本年1月の臨時議会において補正予算を吊り橋改修工事費として計上すべきものである。また、変更契約については変更率が40%で、重要変更契約の取り扱いとなり、財源として辺地債が入っていることから、単なる同じ節内での流用ということでは納得のいくものではない。平成30年度予算で2,000万円の吊り橋改修工事を認めても、3,000万円の改修工事費は議会は認めていない」

採決の結果、議案第16号については賛成多数により可決すべきものと決定しました。



▲四季の里旭志の吊り橋

議案第19号 平成30年度菊池市介護保険事業特別会計補正予算(第4号) 可決

委員「高額介護サービス費の増額1,853万円について、国庫支出金から全て出されているが、高額介護サービス費については、基本的に国庫支出金で全て賄えるものと考えてよいのか」

執行部「本来の財源内訳としては、国が25%、県と市がそれぞれ12.5%、第1号と第2号を合わせた保険料が50%である。しかし、国からの給付金が多く交付決定されて振り込まれているため、今回はこういったところで合わせないと、歳入・歳出のバランスが取れない。後は決算で調整するものである」

議案第26号 平成31年度(2019年度)菊池市一般会計予算 修正可決

●地域学校協働活動推進費補助事業 517万3,000円

委員「地域未来塾では、英語と数学が実施科目となっているが、要望により理科や社会等まで広げる考えは」

執行部「科目を増やすことについては、多数要望があれば検討する」

委員「放課後子ども教室推進事業は、年何回の開催か」

執行部「本年度から泗水東小学校ではじめた。5年生、6年生を対象として国語・算数を35回予定しており、地域未来塾の小学生版として始めたものである。支援員の確保ができればいろんなメニューが組める。支援員の確保に全力を挙げているところである」

●菊池米ブランド推進協議会補助金 530万円

委員「九州のお米食味コンクールの持ちまわり開催について、一般質問の答弁では第2回までを菊池市が担って軌道に乗せて他の自治体と協力体制に持ち込みたいと答えているのに、また計上されている理由は」

執行部「沖縄を除く九州の自治体にアンケートを取り、このコンクールに関心がある自治体に直接訪問して説明している。費用や開催方法等の課題もあり、それをクリアして行くよう進めている」

●花房坂周辺公園整備事業 889万6,000円

委員「国道下で地元は納得して公園整備を進めているとのことだが、なんで見晴らしが特別良いわけではないのに中途半端なところに造るのかということと言われる方が結構いる。ワークショップの参加者が34名と少ないようだが、区長や花房の協議会役員等は入っているのか。また、総事業費と維持管理費をどのくらいで積算しているのか」

執行部「ワークショップには協議会の役員等は入っておられた。人数については、広く周知しているが34名の参加ということであった。事業費は公園と道路等で当初は4,000万円と予定している。維持管理については、検討中で正確にはまだ出していない」

質疑終結後、2件の修正案が提出されました。1件目については「九州米ブランド推進協議会補助金530万円について、九州米食味コンクールは、過去2回の大会での費用対効果も低い。また、花房坂周辺公園整備事業889万6,000円について、ワークショップにおいては既存の展望所付近に整備を望む意見が多数出され、維持管理費については検討中とのことと積算もされていない。市民が望む公園となるよう計画の再検討が必要」との理由により、予備費へ修正するものです。2件目については、花房坂周辺公園整備事業889万6,000円を予備費に計上するもので、1件目と同様の理由によるものです。

採決の結果、九州米ブランド推進協議会補助金を予備費に計上する部分については、賛成少数により否決すべきものと決定しました。

次に、両修正案に共通する、花房坂周辺公園整備事業を予備費に計上する部分については、賛成多数により可決すべきものと決定しました。

次に、修正案部分を除く残りの原案については、賛成多数により可決すべきものと決定しました。

議案第27号 平成31年度(2019年度)菊池市国民健康保険事業特別会計予算 可決

委員「特定健診等委託料2,306万2,000円は特定健診者数等により計算していると思うが、前年度実績から予測しているのか。対象者数が増えるということは、次の予防につながっていくと思うため、例えば、5年、10年ぐらいの平均を取るなどの統計方法も入れていってはどうか」

執行部「特定健診の単価と対象者数で健診料金を出しており、これには特定保険指導の委託料も含まれている。委託料については、前年度の人数で見ているが、健診受診が少し増えると見込んで計算している。特定保険指導については、特定保険指導実施計画というものを立てており、今年度の受診率が31.8%であったが、計画では来年度34%を見込んでおり、その数字に合わせて予算を計上している」

反対討論「保険税が高すぎる。保険料の据え置きに努力はされているが、今必要なのは値下げである」

採決の結果、議案第27号については賛成多数により可決すべきものと決定しました。

15人が市政を問う

一般質問

質問者	質問事項	P	質問者	質問事項	P
①城 典臣	1.大型連休における公共サービスについて	10	⑨荒木 崇之	1.菊池市中央図書館閲覧用椅子の購入について	14
	2.児童虐待について			⑩福島英徳	
	3.防災対策、防災減災について		2.図書館のあり方について		
	4.学校教育について		⑪水上 隆光		1.施政方針について
	5.施政方針について			2.スクールロイヤー（学校弁護士）について	
②工藤圭一郎	1.福祉政策について	10	⑫緒方 哲郎	3.エコ・ヴィレッジ旭について	15
	2.高齢者政策について			1.中山間地域の農業について	
	3.災害時対応について			2.花房坂周辺公園整備について	
③平 直樹	1.新年度予算について	11		3.コミュニティナースについて	
	2.きくち防災アプリについて		4.ジュニアスポーツ大会について		
④泉田栄一郎	1.歴史民俗資料館（仮称）について	11	⑬東 奈津子	1.菊池市の徴税業務について	16
	2.本市におけるリスクマネジメントについて			2.就学援助制度について	
	3.公園の水の活用について		⑭二ノ文伸元	1.財政改革について	16
⑤坂本 道博	1.施政方針について	12		⑮木下 雄二	
	2.ごみ分別について		2.旧迫水小跡地への進出企業の状況について		
	3.交通安全対策について		3.小川基金を活用した給付型奨学金の状況について		
⑥田中 教之	1.法に明るい菊池市について	12	4.図書通帳について		
	2.菊池川上流流域の再整備について		5.有害鳥獣による農林作物の被害への対策について		
	3.公営塾について		6.学童保育について		
	⑦大賀 慶一		1.新元号について		13
2.子どものスポーツの振興について					
3.道路の改良について					
4.施政方針について					
⑧猿渡美智子	1.LGBTの児童・生徒への配慮について	13	<p>議会をインターネットで!!</p> <p>菊池市議会ホームページより 議会録画中継がご覧になれます。</p>		
	2.福祉分野での地域との協働について				
	3.プログラミング教育について				

児童虐待について



や警察等の関係機関と緊密に連携して、子どもの命を守ることを最優先に、対応していく。

防災対策、防災減災について

城 スマートフォンを利用したネット119の内容と周知及び導入時期について

総務部長 ネット119緊急情報システムは、音声による119番通報が困難な方、難聴の方や言語機能障がいの方が円滑に消防に通報できるシステムである。

健康福祉部長 本市における児童虐待の相談件数は、平成28年度28件、平成29年度58件、平成30年度は、1月末時点で93件と年々増加している。

平成30年度の93件の児童虐待は、心理的虐待41件、ネグレクト33件、身体的虐待18件、性的虐待1件となっている。

市長 対策としては、虐待の未然防止ということとを第1に、虐待のリスクが高い家庭の早期発見に努めて、支援を行ってきたい。

また、児童虐待が発生した場合、児童相談所



市長 観光面では、菊池渓谷を初めとする豊かな自然、おいしい食・グルメ、菊池一族の歴史や文化、そして、温泉という宝があり、その宝を生かした観光展開を図りたい。おもてなし、観光ガイド、暮らしの景観整備等々、これから一番大事なのは、市民と行政が役割を分担して、それぞれの責任を果たしながら協働と連帯によって英知を集める、いわゆる「市民力」こそが最大の力になると考えている。

市長 観光面では、菊池渓谷を初めとする豊かな自然、おいしい食・グルメ、菊池一族の歴史や文化、そして、温泉という宝があり、その宝を生かした観光展開を図りたい。おもてなし、観光ガイド、暮らしの景観整備等々、これから一番大事なのは、市民と行政が役割を分担して、それぞれの責任を果たしながら協働と連帯によって英知を集める、いわゆる「市民力」こそが最大の力になると考えている。

また、林業では、国、県の補助事業や市単独事業に加え、平成31年度に創設予定の森林環境譲与税を有効に活用し、人材育成、担い手の確保、林産物の生産拡大とPRに努め、本市の林業振興を図っていきたい。

また、林業では、国、県の補助事業や市単独事業に加え、平成31年度に創設予定の森林環境譲与税を有効に活用し、人材育成、担い手の確保、林産物の生産拡大とPRに努め、本市の林業振興を図っていきたい。

また、林業では、国、県の補助事業や市単独事業に加え、平成31年度に創設予定の森林環境譲与税を有効に活用し、人材育成、担い手の確保、林産物の生産拡大とPRに努め、本市の林業振興を図っていきたい。

また、林業では、国、県の補助事業や市単独事業に加え、平成31年度に創設予定の森林環境譲与税を有効に活用し、人材育成、担い手の確保、林産物の生産拡大とPRに努め、本市の林業振興を図っていきたい。

また、林業では、国、県の補助事業や市単独事業に加え、平成31年度に創設予定の森林環境譲与税を有効に活用し、人材育成、担い手の確保、林産物の生産拡大とPRに努め、本市の林業振興を図っていきたい。

また、林業では、国、県の補助事業や市単独事業に加え、平成31年度に創設予定の森林環境譲与税を有効に活用し、人材育成、担い手の確保、林産物の生産拡大とPRに努め、本市の林業振興を図っていきたい。

福祉政策について



工藤 地域包括ケアシステムと地域ケア会議とは何か。

健康福祉部長 地域包括ケアシステムは、重度な要介護状態となっても住みなれた地域で自分らしい生活を人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援サービスが一体的に提供されるための取り組みであり、地域で高齢者を支える体制を地域の実情に応じて構築するものである。

工藤 地域包括ケアシステムは、本市では2種類あり、一つは、介護支援専門員の適切なケアプランの作成を目的

に、個別事例について、理学療法士、薬剤師、主任介護支援専門員等の多職種の参加による会議である。もう一つは、複数の問題を抱えた高齢者の支援をするために、専門職や民生委員、地域住民、警察、民間企業など事例に関係する方々が参加し、ネットワーク構築を図るための会議である。

総務部長 停電時は、まず情報を配信する側は、全て市役所本庁内で操作が可能となっている。また、市役所本庁には庁舎用と防災行政無線用の非常用発電機が配備されているので、停電時でも情報の配信は可能であると考えている。

工藤 電力消失時の災害情報の伝達について



に、個別事例について、理学療法士、薬剤師、主任介護支援専門員等の多職種の参加による会議である。もう一つは、複数の問題を抱えた高齢者の支援をするために、専門職や民生委員、地域住民、警察、民間企業など事例に関係する方々が参加し、ネットワーク構築を図るための会議である。

総務部長 返納者の推移は、平成28年が87件、平成29年が172件、平成30年が135件となっている。

工藤 高齢ドライバーの免許証返納の現状と対策について

総務部長 返納者の推移は、平成28年が87件、平成29年が172件、平成30年が135件となっている。

工藤 高齢ドライバーの免許証返納の現状と対策について

総務部長 返納者の推移は、平成28年が87件、平成29年が172件、平成30年が135件となっている。

工藤 高齢ドライバーの免許証返納の現状と対策について

総務部長 返納者の推移は、平成28年が87件、平成29年が172件、平成30年が135件となっている。

平 直樹 議員

新年度予算について



平 義務的経費、経常的経費、政策的経費の内訳を示せ。議案第7号は給与改定だが、支出の増減額と人員の推移は。

総務部長 義務的経費は、当初予算では142億900万円となっている。

政策的経費は、平成31年度当初予算において新たに予算化されている事業のうち、熊本県知事及び参議院議員選挙費や統計調査費等を除いた事業費の合計が、大体2億3,400万円となっている。

経常的経費は、残りの139億4,400万円。

職員給与費は、金額で5,287万4,000円の減、人員は昨年と同数の419人を見込んでいます。

平 菊池市の適正な財政規模は。事業見直し期限の取り決めはあるか。今後は適正規模に合わせるためにどうするのか。

総務部長 適正な財政規模は、250億から260億円程度というふうを考えている。

事業の見直しについては、総合計画及び実施計画に基づいた事業評価及び施策評価を毎年度行っており、その中で、事業ごとに必要性、有効性、効率性等を検証し、見直しや廃止も含めた今後の方向性を決定している。

市長 現在、適正な財政規模に向けて、全体的な見直しはもちろんだが、特に経常的な経費の見直しや、公共施設の適正管理等の長期的な取り組みを行っている。市民サービスの低下につながるような細心の注意を払いながら、適正な財政規模となるよう調整を図っていききたい。

きくち防災アプリについて

平 今後市民からの情報収集に使う考えは。今後は。

総務部長 市民からの情報収集は、災害時に多くの情報が市役所に集まることになるので、大変有益なものと考えている。ただ、送られてきた情報への対応や、正しい情報かどうかを判別する必要もあり、現在はタブレットのみにある程度対応しているが、スマートフォン等にも対応するためには、もう少しその対応を検討していく必要がある。

市長 区長等に配布しているタブレットは、災害時には活用次第で初動対応が非常に迅速かつ確実に行えるということなので、今後ともさらなる機能の充実を図っていききたい。

スマートフォンアプリは、行政と市民をつなぐ有効な情報ツールとして機能の拡張を含めて、今後の普及・啓発に取り組んでいききたい。

泉田 栄一朗 議員

歴史民俗資料館(仮称)の建設を!



泉田 本年は、菊池一族第15代当主、菊池武光公の生誕700年である。また、本市には西郷隆盛のルーツが七城にあることや文教菊池の基礎を築いた渋江家、木下鞆村等々、市民が誇りにするべき壮大な歴史がある。これらの歴史的資料の展示を現在は、わいふ一番館や夢美術館、生涯学習センター、菊池神社に点在し紹介しているが、菊池一族の千本槍、延寿鍛冶、同田貫等また菊池を支えた偉人はもちろんのこと、農業林業の変遷と共に生きた人々の生活様式等々、名も無き庶民が作り上げた文化を一堂に展示、紹介できる歴史民俗資料館(仮称)を建設する考えはあるか

市長 本市では現在、まちかど資料館や菊池神社等で歴史的な資料が公開されている状況である。資料館があるにこしたことはないが、一つには、財政面のさまざまな状況があるのももちろんであるが、まず第1には、資料館という箱があるよりも、どういった資料があるか、中身のほうがまず非常に大事だと思っている。そういったことをよく研究しなければならぬし、さまざまな分散しているものの情報収集、それから評価、こうしたことのために、デジタルアーカイブを通じて資料収集を行ない、今、手に入る限りの貴重な、特に古文書については、図書館の中のそれにふさわしい書庫に置いて保管をしながら研究を進めていく。

来年度から菊池文化研究所(仮称)をいよいよ運用開始していききたい。そこにおいては、特にこ

うした資料の研究、収集、分類等々を進めていきたいと考えている。

いずれにしても、まず、点在している貴重な資料を統計的に整理し、必要なもの、あるいは寄贈してもいいというものがあれば、許す限り積極的に応じていきたくと考えている。

もう一つ、これはまだ結論ではないが、遠野市のような、逆に点在して訪れていただくという点で、一つのフィールドミュージアムというか、建物としてのミュージアムではなくて、まちなか全体を視点としながら、博物館にするという考え方もあるようなので、こちらのほうも参考にしていきたい。



▲生誕700年を迎える菊池武光公の騎馬像

交通安全対策について



坂本 七城町元村区集落内の道路は、通学路で事故の発生が心配される危険箇所である。早朝の安全対策は。また、市道橋田芦原線と市道高田橋小野崎線との交差点は、非常に事故が多く、いろいろな対策がとられているが、事故が後を絶たない。交通安全対策はできないか。

高田橋小野崎線の減速マーキングの設置、従道路になる橋田芦原線の路面標示（徐行）の塗り直しや交差点内の枠囲みの塗り直しなどが協議をされている。今後は、警察と連携をしながら対応を進めたい。

建設部長 元村集落内の対策は、現在、グリーンベルトの設置を行っているが、依然として減速せずに、集落内へ入ってくる車両もあるので、今後、減速を促すドットライン等の設置を行い、通学時の安全性の向上を図りたい。

坂本 トヨタ自動車とソフトバンクの会社提携で生まれた「モネ・テクノロジーズ」と菊池市との連携協力の覚書が行われた。連携事業の中で巡回バスの運行など行えないか。

市長 万一、発生した場合、短時間のうちに迅速かつ的確な初動対応を図らねばならない。既に県はもとより、近隣自治体や県内の農業関連団体など、人員の派遣、資機材の確保、あるいは活動に要する施設・用地の確保等について、相互協力することの覚書を締結している。

総務部長 交差点については、市道路管理者と菊池警察署の協議が行われている。主道路となる

政策企画部長 今回の連携で、次世代の運行サービス施策として、どのような事業を進めていくのかということについては、現在、まだ協議を行っている状況である。ただ、実証の運行に当たっては、路線バスを含む既存の交通体系への影響も考慮しながら、市民、観光、双方の観点から、本市の交通課題の解決に資するものとなるように検討していきたい。

坂本 岐阜県や愛知県などで豚コレラ感染拡大が止まらない。菊池市としては、関係自治体や機関、団体等と連携が必要と思うが市長の考えは。

今後、全国に誇れる本市の畜産業の維持発展を図るために、引き続き関係機関・団体との連携を図り、有事の際の迅速な防疫措置が講じられるよう努めてまいりたい。



▲市道橋田芦原線と市道高田橋小野崎線の交差点

菊池川上流流域の再整備について



現在のICTの活用は、市のフェイスブックやホームページでの情報発信をはじめ、市民や観光客の皆様もSNS等を通じて個々に情報発信していただいている。

現在、国では「超高速」「超大容量」の送受信を行うことができる次世代の移動通信システム「5G」の導入が進められており、今後の観光戦略を考えていく上で、必要不可欠なものだと感じている。

田中 菊池川上流流域は千畳河原や大場堰などの資源があるが、その流域の再整備の計画はあるか。

経済部長 温泉街から菊池渓谷までの菊池川沿いの地域には、大場堰や千畳河原などのほか、棚田や石橋の美しい風景など、ほかの地域ではなかなか見ることができない自然景観が広がっている。

田中 公営塾について、今後設置する計画があるか。

こうした地域の魅力あふれる観光資源を生かし、イデベンチャーやフットパスなどが実施され、来訪者の皆様に大変好評を得ている。このほか、中山間地にある埋もれた資源を掘り起こし、着地型観光商品として磨き上げているところである。

千畳河原は、自然石が石畳状に連なる、本市が誇る観光資源の一つで、河川内のヨシが年々石の上や上部に根を張り、成長も早いいため、良好な環境を維持するのが困難な状況となっていた。

いずれの場合も、多額の財政負担となるので、今のところ本市で設置する計画はないが、今後も市内3高校の要望を聞きながら、さらに調査・研究する必要があると考えている。



▲千畳河原

大賀 慶一 議員

新元号について



や指示、そうしたものをよく見きわめながら考えていきたい。

子どものスポーツの振興について

大賀 本年5月1日に新天皇が即位されて新元号に改元されるが、本市としてどのような準備があるのか。また、本市独自の祝賀行事は行うのか。

政策企画部長

現在、

総合行政システムや水道料金のシステム等の情報システムの改修、元号を削除した水道使用休止・開始届書の印刷を発注している。次年度は、発注管理のシステムやコンビニ交付システム等の情報システムの改修やゴム印等の作成などを予定している。

市長

県としては、独自の式典、行事等は予定していないということであった。

本市においても、独自の式典、行事等は、現在の時点では予定をしていない。国、県からの依頼



その進捗状況はどのようになっているのか。

市長

平成28年に本市で開催した米・食味分析鑑定コンクールの国際大会の際には、たくさんのお客様をお迎えしようと、JAの協力をいただき、菊池の食の祭典ともあわせて開催され、大変盛況であった。

今後、関係団体の協力なしには、新たなイベントを同時に開催することは難しいので、関係団体とも検討していきたい。

市民環境部長

バイオマス事業は、今年度は環境省の事業を用い、民間企業も参画し、民間企業の視点から事業採算性の精査を行っている。家畜排せつ物の調達や運搬体制、発生する消化液の利用体制等の構築が見込まれ、採算性の面でも民間事業者の参入も可能な事業と判断された場合は、バイオマス産業都市の認定へ向け、本年7月の応募、10月の採択を目指す予定である。

施政方針について

大賀

米の食味コンクールでの消費者の参加増を検討すべきと思うが、その取り組みはどのようになっているのか。また、国のバイオマス産業都市構想を目指すところがあるが、

猿渡 美智子 議員

小中学校の制服見直しを



プログラミング教育について

猿渡

2020年度から小学校でのプログラミング教育が必修となる。現場の戸惑いもあると思うが、どのように取り組むのか。

教育部長

まず、教職員へのプログラミング教育に対する指導力向上に関しては、既にプログラミング教育研修会を開催し、各校のリーダー育成を始めている。

また、

次年度から各学校に講師を派遣して、研修会を行う予定としている。

さらに、各学校で作成することになっているプログラミング教育の年間計画や授業指導案に関しては、教育委員会において共通のカリキュラムを作成する方向で進めている。

このような取り組みにより、2020年度に各学校が混乱をすることなく、スムーズにプログラミング教育を実施することができるよう、教育委員会を中心として計画を進めていきたい。

猿渡 小中学校のLGBTなどの性的マイノリティの子どもの存在について、どのように捉えているのか。

教育部長

本市においても、LGBTの児童・生徒の存在については、数名を把握している。しかしながら、もっと多くの児童・生徒が潜在的にいるかもしれないとの認識を持っている。

また、

各学校では、LGBTに対する研修を重ね、児童・生徒に寄り添いながら、要望があった場合は、適切に対応できるように準備をしている。

例えば、多目的トイレにも、「だれでもトイレ」の表示をしたり、保健室のトイレを使えるよう対応している。

猿渡 LGBTの子どもたちへの配慮と機能性の両面から考えて、男子でも女子でも着用できるブレザーにスラックスという第三の制服を選択肢に加えた学校が近隣にもある。菊池市でも制服、標準服の見直しを検討していくべきではないか。

教育長

標準服や制服については、これまで学校が保護者と相談したり、あるいは理解を得ながら判断してきた経緯がある。

一方で、多様性を尊重しながら、さまざまな配慮が必要な時代になってきたことも確かである。まずは校長会議で議論を深めていただいで進めたいと考えている。

それぞれの学校の事情や地域性、伝統等も尊重しつつも、児童・生徒が男女という分け方に縛られることなく、自分らしさを発揮し、周りも認めていく教育環境の整備に努めていきたい。

中央図書館の閲覧用椅子 (一脚10万円)の購入について



異なるので、納入金額としての回答をしたものではない。



▲1脚約10万円の閲覧用椅子

荒木 住民監査請求に係る監査の中で中央図書館長が、大津町図書館でも同程度の価格(10万円)の閲覧用椅子が導入されていると陳述しているが事実なのか。

教育部長 住民監査請求の中で陳述記録のとおり、中央図書館長が「大津町図書館にも同程度の価格の椅子が、10年ほど前ではございますが、導入をされている」と述べたことは事実である。

荒木 昨年9月議会の一般質問答弁で、図書館の閲覧用椅子は、「受注業者は、在庫確認を行った(既製品)うえで入札に参加した」と答弁していたが、住民監査請求に係る監査では「閲覧用椅子は受注生産品である」と主張している。公文書と議会答弁に一貫性がないのはなぜか。

総務部長 契約検査課は、椅子については特注品ということで、受注生産品だという認識を持っており、そういう品物だから、入札の前の日にも確認して、実際、本当に納入できるかというのを確認している。

教育部長 監査請求の陳述では、出席者の当時の対応や認識について、それぞれに質問され、契約検査課の陳述では、図書館からの物品購入同等の発注段階で、入札する物品に特注品が含まれるという情報から、これまでの経験上、特注品はいわゆるオーダーメイドで、受注生産品だと認識を最初からしており、そういう陳述をしている。

しかしながら、発注担当課である図書館側は、特注品が受注生産品との認識ではなくて、海外製品で在庫数が少ない、希少価値がある物品との認識を持っていたという点から、そういった観点から陳述している。

図書館では、支店のほうからの(納期に間に合わないという)おまじなを見て、初めて受注生産品であるということを確認したところである。

50パーセント以上を占める 森林に対する本市の 取り組みについて



福島 管理が行き届いてない私有林が多いため、豪雨等による大きな災害を引き起こしかねないと考え、本市が取り組むべき森林の整備に対する課題と対策を示せ。

経済部長 近年、木材需要・価格の長期低迷等により森林所有者の森林に対する意欲が薄れ、枝打ち・間伐等の林業施策が十分なされていない。また、森林所有者の所在もわからない森林がふえており、意欲と能力のある林業経営者が規模拡大をしようとしても難しい状況となっている。このようなことから、森林の持つ災害防止や水源涵養など公益的機能の発揮が危ぶまれ、林業の持続性が懸念されている。



今後とも計画的な施業体系を確立し、林業担い手の確保と施業の省力化を図るために、引き続き作業路・作業道の開設や高性能林業機械の導入に取り組むとともに、あわせて、木材利用の促進と普及啓発、特用林産物のPRや施設整備に対する支援などに取り組む、林業振興に努めていきたい。

福島 平成31年度から配分される森林環境譲与税(仮称)の活用方法を示せ。

経済部長 平成31年度より森林整備等に必要な森林所有者の行方調査、意向調査及び林地台帳の整備を予定しており、森林所有者の意向調査を行う際には、森林の持つ災害防止や水源涵養など公益的機能についても、周知をしていきたい。

図書館のあり方について

福島 中央図書館と泗水・七城・旭志にある各分館の役割は現状どのようなになっているのか。見直す必要性を感じるが、今後どのような図書館を目指しているのか具体的に示せ。

教育部長 本館は、図書館ネットワークの中核として、図書や歴史資料等に係るさまざまな情報の収集整理をはじめ、書籍の購入、本の整備、保存、配本などの業務を一括して行うとともに、分館・学校図書館等のサービス向上を支援している。

一方、分館は、地域の方々にとっては身近な図書館サービスで、いわば「まち角」図書館といった親しみのある図書館としてのサービスに重点を置いている。

今後、さらなる利用者の拡充に向けて、図書館機能の強化はもとより、小学校や幼稚園、保育園、そして市内の三つの高校とも連携し、知識・情報・交流の拠点として、多くの人々が本との出会いを楽しめるように、利用者の満足度を上げる施策に取り組んでいきたい。

施政方針について



付の対象で、補助率は標準経費の68%となっている。なお、本事業は、標準経費の10%以内で、市のかさ上げ補助を行っている。

水上 全国4位の畜産産出額の菊池市において人工授精師への支援の必要性和林業の全伐後の下刈りの国の支援策はあるか。

経済部長 今後も、高齢化に伴う家畜人工授精師の不足が予測されるので、畜産業の基盤強化を図るために、市としては、県や関係機関・団体と連携し、課題解決に向けた検討を行っていききたい。下刈りの補助事業は、民有林の植栽、下刈り、間伐等一連の造林事業に要する経費の補助について、森林環境保全整備事業がある。

スクールロイヤー（学校弁護士）について
水上 中学校の教職員の仕事は多岐に渡っている。また、精神的負担も大きい。そういう学校には法律に詳しい人がいない。国がモデル的に展開しているスクールロイヤー（学校弁護士）を置くべきと考えるが。
教育長 現在は、スクールロイヤーの役割をスクールサポートチームが担っているが、いじめ事案に限らず、さまざまな事案に対し、市の顧問弁護士により対応いただいている。

エコ・ヴィレッジ旭について
水上 平成33年3月まで延長になったエコ・ヴィレッジ旭の地域対策としての伊萩平線の拡幅工事による水田の進入路は、不具合がないようにと住民の声が上がっているが。
建設部長 農地への進入路は、現状より若干勾配が急になることから、コンクリート舗装にて施工を行うように計画している。工事に際しては、農繁期を避けて施工するとともに、できるだけ耕作者の迷惑にならないように、関係者と調整を図りながら工事を進めたい。



▲エコ・ヴィレッジ旭

中山間地域の農業について



弘制度の支援がされている。また、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行う多面的機能支払交付金の支援も行われている。

緒方 中山間地域の農地を守っている農家の現状と、現在の支援策は、どのようなものがあるか。また、今後の支援策の取り組みは考えているか。

経済部長 本市全体の農業後継者数890人中、旧菊池市の中山間地域の人数は92人で、全体の約10%となっている。また、非農業地化した農地の面積は、市営牧場跡地を除き、中山間地域の面積割合は全体の61.7%となっている。

現在の支援策は、中山間地域は生産条件が不利な上に、農業生産活動を継続し、耕作放棄地を防止するために国・県・市による中山間地域直接支払制度の支援がされている。また、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行う多面的機能支払交付金の支援も行われている。今後は、中山間地域に適合した農業用機械の導入や農用地の保全維持ができるような施策を国、県に対し引き続き要望を行っていききたい。

緒方 コミュニティナーズは、本市の地域力を高めていくための人材として必要であると考えている。これから、この人材の育成と活用を検討すべきと思うが、現在本市における保健・福祉分野の取り組みはどのようなものがあるか。
健康福祉部長 本市では、市民の健康や生活支援については、各課で対応している。住民の地域における活動には、いろいろな形態があると思うが、コミュニティナーズとしての活動は、近隣市町村では実例がなく、有効性等についても、今後、研究していききたい。



困窮者の生活に 寄り添う徴税業務を 行っていくべき



ころである。

東 菊池市の徴税業務の実態を見ると、差し押さえ件数、金額内容等を見て、市民の暮らしの厳しさを顧みていない差し押さえの強化がなされていることが懸念される。生活再建型滞納処分を行っている自治体にも学び、困窮者の生活に寄り添った徴税業務のあり方に変えていくべきと思うがどうか。

市長 本市において、累積となつている多額の滞納繰越額があるのは厳然たる事実であり、市税、それから国保税のみならず、債権管理の一元化に向けて、先進自治体の事例にならい、組織体制の見直しの検討を始めたところである。

しかし、生活困窮者に対しては、生活再建が非常に大事であり、徴収等の猶予を行った上で、納税相談等を実施している。また、必要に応じて、福祉課の暮らしサポートセンターと連携を図り、滞納者の実情に合った徴税業務にも力を入れている。

今後、他市の状況も参考としながら、債権の徴収はもとより、生活困窮者に対しては、生活再建も視野に入れた徴収業務を関係部署間で十分に連携させながら行っていくべき。

就学援助制度について
東 義務教育のセーフティネットとも言える就学援助制度を充実させることは緊急の課題。国が示した内容で、菊池市ではいまだ含まれていない「クラブ活動費」「卒業アル



バム代」などを支給科目に加えるべきと思うがどうか。

教育部長 本市が支給していないクラブ活動費、生徒会費、PTA会費、平成31年度から追加が見込まれる卒業アルバム代の4項目の拡大については、県内14市及び菊池管内2町の、本市を除く15市町を調査したところ、クラブ活動費、生徒会費及びPTA会費の3項目を支給しているのは、二つの市のみとなっている。

また、平成31年度から追加される卒業アルバム代等の項目については、現状において、平成31年度から新たに支給を追加する自治体はなかった。以上のことから、就学援助制度の支給項目に新たに4項目を追加することは、現在のところ考えていない。

菊池市公共施設等 総合管理計画とは



る。

二ノ文 箱物余剰率全国トップクラスの本市にとって、待ったなしの財政改革のために、平成29年3月に作成された菊池市公共施設等総合管理計画とはどのような計画なのか。

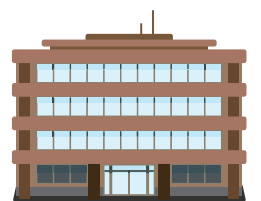
総務部長 本市が保有する公共施設の多くは、合併前に各自自治体が整備したものを受け継いでおり、施設の機能の重複が見られ、市民1人当たりの公共施設の延べ床面積は全国平均から比べても過大な傾向にある。さらに、老朽化も進行しており、今後、公共施設等の維持・更新に要する経費の増加が予測され

こうした状況や課題を踏まえ、将来にわたり公共施設等を維持するための更新費用等を見据えながら、市全体の公共施設等の更新及び管理方針を示すとともに、施設用途別の方向性を定めることを目的に公共施設等総合管理計画を策定している。

二ノ文 策定後からこれまでの削減率、コスト削減はどのようになっているか。

総務部長 平成30年9月30日時点で8万7,616.96平方メートルを削減し、237施設、33万1,605.52㎡となり、約20.9%の削減率となっている。なお、この削減率に反映している施設は、利用者が維持管理費を負担していた農業用のハウスや

地区公民館などが主であるため、コスト削減には余り寄与していない。



二ノ文 目標達成のためにはどのように取り組んでいくのか、具体的に分かりやすく示せ。

総務部長 今後の目標は、公共施設等総合管理計画で目標としている削減率は、全体の41万9,222.48㎡のうち、廃止や移管などが可能と思われる施設のシミュレーション結果で、2056年度までの40年間で52.2%、延べ床面積20万466.92㎡までの削減を目標としている。なお、本計画の計画期間は、平成29年から平成38年までの10年間であり、5年経過後に計画の進捗状況を踏まえ、社会情勢等も考慮しながら、本計画の見直しを行っていく。

給付型奨学金教育振興 小川基金の申請状況は



木下 各地域の生活道路としても支障が生じている道路整備の要望を続けているが、県道原立門線、市道古川伊倉線、西迫間寺小野線、立石野間口線、花房線の整備の進捗状況と今後の計画は。

建設部長 県道原立門線は、原味橋から伊野橋までの約400メートルについて、約4mの現道幅員を7.5mに拡幅する計画で、用地取得は完了している。平成26年度から段階的に工事を進めており、今年度末での整備完了を予定している。

市道古川伊倉線は、平成26年度から用地交渉を始め、平成27年度に滝集落側から工事に着手、平成29年度までに約379mの施工を完了している。今年度は橋りょうの予備設計を行っており、次年度において詳細設計を行う予定である。

市道西迫間寺小野線は、必要な用地取得を終え、平成29年度から現在まで、約

171mの工事を完了している。今年度から橋りょう工事に着手しており、再来年度末での供用開始を目指している。

市道立石野間口線は、歩道部の段差解消を目的として、平成29年度から工事に着手している。昨年までに約58mの工事を完了しており、今年度は約44mの工事を施工中である。

花房台地区の排水問題を解決するために行っている事業で、平成26年度から施工に着手し、平成29年度まで約520mの施工を終えている。次年度以降は、道路事業用地の未買収地があるため、まずは用地の取得を進める予定としている。

木下 旧迫水小跡地は進出企業熊本県菊池エミュー観光(株)に譲渡されたが災害時の避難所の問題、学校跡地での屠殺、飼育に伴う排水処理等、企業の今後の事業計画を地元で説明する必要があるが開催の時期は。に地元からいただいたというエミューの飼育の際の排水、屠殺等に関する要望、意見については、企業には既に伝えている。今後、どのように対応していくか、



▲泗水支所にある「小川基金記念碑」

現在、検討している状況というところで報告を受けている。現時点では、説明会は、水迫地区・重味地区の区長を対象に、3月の中旬までには、まずは市のほうで今の状況ということでの開催を予定している。

木下 平成30年10月から給付型奨学金教育振興小川基金の申請が始まったが、改めて故小川水實氏とご遺族の小川恵美様に心より感謝を申し上げたい。小川基金の申請状況及び内定の状況は。

教育部長 本年度は高校進学者が6名、大学進学者が7名の計13名の申請者数であった。その後、住所要件や成績要件、所得要件などの申請資格について、第1回選考委員会を開催し、13名中8名を2次審査対象として選考した。その上で、小論文と本人面接による第2回選考委員会を開催している。

最終的には、高校進学者5名、大学進学者3名の計8名について、本年度の内定者として決定している。

議会傍聴をお待ちしています!

定例会は、原則として3月・6月・9月・12月に開かれ、行政に対する一般質問も行います。

日程や一般質問者等の詳細は、議会事務局にお尋ねください。また、3階の議場の傍聴席はバリアフリー対応となっておりますので、本庁1階のエレベーターで3階までお越しください。皆様のお越しをお待ちしております。なお、各支所でも生中継でご覧いただけます。

3月定例会においては延べ150名の傍聴がありました。

6月定例会は6月20日(木)開会の予定です。



議会をインターネットで!

傍聴においでいただけない場合でも、いつでもインターネットで本会議の録画映像をご覧いただけます。菊池市のホームページより菊池市議会をクリックし、議会中継をクリックしていただくと議会録画映像を見ることができます。使い方の説明も掲載していますのでご参照ください。

議会事務局 / Tel 25-2325

菊池市議会 議会映像



議会の動き	2月	6	水	大津町議会経済建設委員会と菊池市経済建設委員会との意見交換会
		7	木	全国広域連携市議会協議会総会（東京都）
		18	月	議会運営委員会
		25	月	第1回菊池市議会定例会～3月22日／全員協議会
	3月	6	水	議会運営委員会
		18	月	議会運営委員会／全員協議会
		22	金	議会運営委員会／熊本地震からの復旧・復興特別委員会
	4月	10	水	議会広報特別委員会
		16	火	議会広報特別委員会
		22	月	月例会／議会運営委員会

議会用語の解説

答 (とうべん)	弁	本会議や委員会などで、議員からの質疑や質問に対して、市長、副市長、教育長及び関係部長などが、回答や説明などを行うことです。
動 (どうぎ)	議	一定の事柄を議題とすることを求める議員の提議のことをいいます。 ①議題とすることを求める事柄について、案を備える必要のあるもの（文書）…条例案、条例や予算の修正案、意見書案、決議案など。 ②案を備える必要がないもの（口頭）…緊急質問、委員会付託省略、質疑・討論の終結、日程変更、日程追加、休憩など。
発言通告 (はつげんつうこく)		議会の会議（本会議）で議員が発言をしたいとき、あらかじめ議長に発言の趣旨などを告げ知らせることです。
表 (ひょうけつ)	決	議員が議案などに対して賛成・反対の意思表示をすることです。議長が表決をとることを採決といい、採決は議長の側からみた表現です。
附帯決議 (ふたいけつぎ)	議	議案を議決するにあたって、議会の希望意見として付すものをいいます。法的な効果ではなく、政治的に尊重されるべきものとされています。
閉 (へいかい)	会	招集した議会の法的な活動能力を閉じることです。
閉会中の継続審査 (へいかいちゅうのけいぞくしんさ)		会期中の議案などの審査や調査を終了することが困難な場合に、議会の議決によって、会期が終了した閉会後も引き続いて委員会で審査や調査を行うことです。
本 (ほんかいぎ)	会 議	議案などを審議し、議会の最終的な意思決定する、全議員で構成する会議のことです。
臨 (りんじかい)	時 会	定例会とは別に、必要に応じて臨時に招集される議会のことです。臨時会は特定の事件に限り、これを審議するために招集されます。

議長交際費を公表します

議長交際費の平成31年1月1日から3月31日現在の支出状況を公表します。議長交際費は、議長が市議会を代表して対外的な活動をするために必要な経費として認められており、その支出にあたっては、社会通念上妥当と思われる範囲内にとどめるよう努めております。

議長交際費の支出状況

交際費の項目	件数	金額	詳細
会費	5件	30,500円	公的性格を有する団体との協議会費及び負担金
電報代	1件	1,184円	他自治体の長・議長への祝電等の経費
その他	2件	19,040円	他自治体への研修および議長会等経費
計	8件	50,724円	

議会運営委員会研修報告

日程 平成31年1月31日～2月1日

【滋賀県米原市】「議会改革の取り組みについて、議会基本条例の制定及び議会基本条例の検証」

(議会改革の取り組み)

政治倫理条例の制定については、平成25年に議長から議会運営委員会に条例案作成の依頼がされ、平成26年にパブリックコメントの実施を行い、同年9月に政治倫理条例を制定している。

議会報告会、意見交換会の実施については、平成26年度から実施しており、平成28年度までは一般市民との意見交換会を実施している。平成28年度からは、議会報告会とは別に各種団体との意見交換会を開催している。

予算常任委員会の設置については、議会運営委員会で設置に向けての検討が行われ、設置済みの市議会の事例を参考に、主に委員定数、審査方法について議論を行い、議員全員を定数とし、各常任委員会による分科会方式での審査を行うことになっている。

(議会基本条例の制定及び議会基本条例の検証)

平成22年に議会改革研究会を設置して、市民アンケートの実施、学識経験者の助言に基づくパブリックコメントの実施を経て、平成25年6月に米原市議会基本条例を制定している。

検証については、4年に1回または必要に応じ、条例の目的が達成されているかを議会運営委員会において検証している。

検証結果を具現化するため、平成29年11月から4年間の議会改革の具体的な取り組みの計画の作成を行っている。長期計画4年間とし、前期実施計画2年間、後期実施計画2年間のそれぞれにおいて、中間進捗確認と修正を行い、長期計画の評価を参考に、4年後の2度目の議会基本条例の検証を行うことにしている。

【大阪府交野市】「政務活動費の支出に関するマニュアルについて、通年議会の導入について、委員会の活性化と専決処分について」

(通年議会)

- 先進地議会方式・・・条例でこれまでの年4回の定例会を1回にする方式。本会議の冒頭で会期の決定を行い会期をほぼ1年とするもの。
- 地方自治法方式・・・条例で定める日から翌年の当該日の前日までを会期とする方式。翌年の当該日をもって市長が招集したものとみなされ自動で翌年の会期が始まる。



▲研修の様子（交野市）

議会改革委員会で、通年議会の導入及び議決事項の拡大について議論を行い、導入しなくても委員会の活性化ができるのではないかという結論となったことから、通年議会の導入については行わないことに決定された。

(委員会の活性化)

委員会の活性化の具体案・・・資料請求を可能にするため定例会スケジュールを変更する。委員以外の議員の傍聴を可能にするため、常任委員会を別日に開催する。

所管事務調査の活性化の具体案・・・9月定例会において重点テーマを選定し、常任委員会並びに本会議で議決後実施

各種団体との意見交換会の実施・先進地視察・・・所管事務調査の積極的な実施に伴い、全員協議会での行政計画説明を廃止する。

(専決処分について)

法第179条第1項の規定による専決処分及び法第180条第1項の規定による市長の専決処分委任については、現在のところ特に問題があっていないことから、現状のままで運用することで決定している。

通年議会については、委員会の開催が何時でもできること、専決処分がほぼなくなること、議長裁量で本会議を再開できることなどメリットはあるが、執行部や事務局の負担が増大することや、経費の増大、時間を有効に使えないなど課題が多いようであり、採用した議会も従来の年4回定例会に戻した議会もあるようである。

政務活動費の支出に関しては、かなり詳細に用途基準が定められてある。大事なことは個々の議員が政務活動費の適正な執行を行うことと、税金から支払われていることを自覚すること。支出に係るものを情報公開することで市民に疑問をもたれないことが大切ではないか。

令和元年6月定例会日程の予定

月 日	区 分	日 程
6月20日	本会議	開会・会期の決定・議案上程・提案理由説明
(6月21日～25日 休会)		
6月26日	本会議／委員会	質疑・委員会付託 予算決算常任委員会
6月27日	本会議	一般質問
6月28日	本会議	一般質問
(6月29日～30日 休会)		
7月1日	本会議	一般質問
7月2日	本会議	一般質問
7月3日	委員会	常任委員会(予算決算分科会) ・総務文教 ・福祉厚生 ・経済建設
7月4日	委員会	常任委員会(予算決算分科会) ・総務文教 ・福祉厚生 ・経済建設
(7月5日～8日 休会)		
7月9日	委員会	予算決算常任委員会
(7月10日～11日 休会)		
7月12日	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決・閉会

※日程については、変更になる場合があります。

編集後記

新しい元号が「令和」と決まり、新たな時代が始まりました。

万葉集の「初春令月」からの引用ということで、「令」という文字から「よい」時代になりそうな気がします。

市議会議員を務めさせていただき、もうすぐ1年が経過しようとしております。やりがいを感じるとともに、日々市民の皆様との対話を通じてその責任の重さを痛感しております。

特に「議会(議員)は日々何をしていますか?」という質問が少なくありません。広報委員として、主にこの議会だよりを他の委員と一緒に担当していますが、まだ市民の皆様には議会や議員の活動を伝えきれていないと思っております。

広報委員会として、手に取りやすく読みやすい「議会だより」を目指して、創意工夫していく予定です。その創意工夫についても市民の皆様の声の聴きながら、進めてまいりたいと考えております。

「令和」の元号を迎え、新時代の市民の方々のニーズをくみ取った広報活動を進めてまいりますので、引き続き皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

田中 教之



■議会広報特別委員会■

委員長／水上 彰澄
委員／田中 教之

副委員長／緒方 哲郎
委員／福島 英徳